

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	3-2-1	事業名	身近な地域における総合的な相談支援体制の拡充
担当	保健福祉局保健福祉部障がい福祉課就労・相談支援担当係 成澤、藤崎 211-2936		
全体計画			
事業内容	<年度別の事業内容>		
	<p>・19年度 レベルアップ分 B型1カ所、C型1カ所、住宅入居4カ所 [相談支援] A型1カ所 B型6カ所(1増) C型5カ所(1増) [住宅入居] 4カ所(19年度新設)</p> <p>・20年度 レベルアップ分 B型2カ所、C型2カ所、住宅入居5カ所 [相談支援] A型1カ所 B型7カ所(1増) C型6カ所(1増) [住宅入居] 6カ所(2増)</p> <p>・21年度 レベルアップ分 B型2カ所、C型3カ所、住宅入居7カ所 [相談支援] A型1カ所 B型7カ所 C型7カ所(1増) [住宅入居] 7カ所(1増)</p> <p>・22年度 レベルアップ分 B型3カ所、C型3カ所、住宅入居7カ所 [相談支援] A型1カ所 B型8カ所(1増) C型7カ所 [住宅入居] 7カ所</p> <p>本事業の主旨は、障がいのある方を「身近な地域」で支えることであるため、増設に当たっては、障がい福祉圏域(市内4圏域)におけるバランスのよい配置を行っていく。</p>		
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)
	<p>[相談支援]事業費 80,014千円 レベルアップ分13,636千円 平成19年10月にB型1カ所・C型1カ所を増設した。また、各事業所が、より効果的に支援を実施するために、「地域自立支援協議会」において支援の充実に向けた協議を行うほか、連絡会議等の機会を設けて、ネットワークの構築を進めてきた。</p> <p>事業所の配置 中央区・西区・手稲区圏域 A型1カ所 B型2カ所 C型2カ所 北区・東区圏域 レベルアップ分B型1カ所 A型0カ所 B型2カ所(1増) C型1カ所 白石区・厚別区圏域 レベルアップ分C型1カ所 A型0カ所 B型1カ所 C型1カ所(1増) 豊平区・清田区・南区圏域 A型0カ所 B型1カ所 C型1カ所</p> <p>[住宅入居]事業費2,400千円 レベルアップ分2,400千円 平成19年10月に事業開始し、4カ所の事業所において、障がいのある方が単身で生活するための支援(入居時の支援や、入居後の日常生活面の助言、福祉サービスの利用援助や関係機関との連絡調整等)を実施している。</p>		<p>[相談支援]事業費 94,736千円 レベルアップ分40,906千円 平成20年10月に、B型1カ所・C型1カ所を増設した。障がい福祉圏域におけるバランスのよい配置のため、B型については、白石・厚別区圏域に設置し、C型については、豊平区・清田区・南区圏域に設置した。</p> <p>また、相談支援事業所の職員や関係機関による協議の場である「地域自立支援協議会」では、より適切な支援の実施を目指して、相談支援の質の向上や事業者間の連携のあり方を協議し、東区と白石区で地域部会立ち上げに向けた取組を行うとともに、各相談支援事業所の評価基準・方法を検討した。</p> <p>レベルアップ分 B型2カ所、C型2カ所 [住宅入居]事業費5,400千円 レベルアップ分5,400千円 平成20年10月に、1カ所を増設した。また、入居先の確保や、保証人がいない方への対応などについて、北海道が実施する「あんしん賃貸支援事業」と連携していくための協議を行った。</p> <p>レベルアップ分 住宅入居5カ所</p>
事業内容	平成21年度事業内容(予算)		平成22年度事業内容(予算)
	<p>[相談支援]事業費188,768千円 レベルアップ分87,377千円 これまで設けていた相談支援事業所ごとの障がい種別による類型を撤廃し、すべての事業所であらゆる障がいの相談支援に応じられるよう職員体制の強化を図るとともに、相談支援の質を高めるために研修などを実施する拠点事業所や障がい当事者が相談支援に応じるピアサポーター事業所を新たに創設する。</p> <p>事業実施形態 一般事業所(常勤3名、非常勤1名*) 12カ所 拠点事業所(常勤3名、非常勤2名*) 1カ所 ピアサポーター配置事業所(常勤3名、非常勤2名*) 1カ所 *すべての事業所に虐待対応員(非常勤)を配置</p> <p>また、平成21年10月に相談支援事業所を、障がい福祉圏域におけるバランスのよい配置等を考慮し1カ所増設する。</p> <p>相談支援事業所の職員や関係機関による協議の場である「地域自立支援協議会」では、より地域に根差した事業者間の連携を図るため東区と白石区で地域部会を立ち上げているが、今年度、さらに3区での設置を目指すとともに、各相談支援事業所の運営等の評価を実施する予定</p> <p>[住宅入居]事業費1,200千円 レベルアップ分1,200千円 すべての相談支援事業所で住宅入居等支援事業を実施し、北海道が実施する「あんしん賃貸支援事業」と連携していく。 1カ所分の事業費(1,200千円)は相談支援事業所以外での実施。合計15カ所で実施、21年10月に相談支援事業所1カ所増により16カ所で実施予定</p>		
場			
所			
規模			
件数			
等			

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	3-2-1			事業名	身近な地域における総合的な相談支援体制の拡充		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
障がい者相談支援事業実施箇所数	10カ所	12カ所	14カ所	15カ所	16カ所	16カ所	
住宅入居等支援事業実施箇所数	-	4カ所	5カ所	16カ所	17カ所	7カ所	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 「地域自立支援協議会」において、学識経験者や地域の障がい福祉の状況を熟知している相談支援事業所職員などにより、本事業の充実に向けた協議を行っている。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力](該当なし) [人材協力]相談支援に関する優れた人材や技術を本事業に活かしていくことが期待できる。 [情報協力]福祉関係団体が持つ情報誌などを活用した情報発信により、地域などでの障がいに対する理解が期待できる。 [その他の協力]福祉関係団体が持つネットワークなどを活かした事業展開が期待できる。</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 本事業の充実に向けて協議している「地域自立支援協議会」を公開で行い、傍聴者の意見を本事業に反映させるよう努めている。</p>							
評価(成果)			課題				
<p>障がいのある方やその家族の地域生活に貢献している事業であり、多くの市民から期待されている事業である。 事業の主旨である「身近な地域」での支援を目標に、計画どおり事業所を設置し、体制の充実を図っている。 しかし、障がいのある方の地域移行の進展などに伴い、地域において、本事業の必要性が高まっているにもかかわらず、事業所数はまだ不足しているため、平成21年度から、これまで設けていた事業所ごとの障がい種別に基づく類型を撤廃し、すべての事業所であらゆる障がいの相談支援に応じられるようにし、そのための職員体制の強化等を行ったところである。また、住宅入居等支援事業についてもすべての相談支援事業所で実施することとした。</p>			<p>すべての事業所であらゆる障がいの相談支援に対応していく体制としたが、よりきめ細やかな支援を行うためには、事業所数がまだ不足している状況にある。また、障がい福祉サービス事業の利用支援など区役所と連携していくことがほとんどであるため、障がい福祉圏域よりも区を意識した整備を進めていく必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>身近な地域での相談支援体制が図られるよう、区を意識しながらもまずは障がい福祉圏域におけるバランスのよい配置を目指して、事業所を増設する。</p> <p>21年度 [相談支援] 15カ所(1増) [住宅入居] 16カ所(1増)</p> <p>22年度 [相談支援] 16カ所(1増) [住宅入居] 17カ所(1増)</p> <p>なお、札幌市障がい福祉計画において、23年度時点の事業所数を、相談支援事業所17カ所、住宅入居等支援事業所18カ所としていることから、23年度も事業所の増設を予定しているが、地域移行の加速化や、虐待などの緊急対応や複雑化する相談に区役所との連携をより強じた対応を図っていくために、区を単位とした事業所の整備を行っていく必要がある。</p>							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		3-2-1		事業名	身近な地域における総合的な相談支援体制の拡充		
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	16,036	61,741	83,767	89,456	251,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	1,519	9,000	13,500	13,500	37,519	
	市の債	0	0	0	0	0	
予算	事業費	16,036	46,306	88,037	-	150,379	
	財源内訳						
	国・道支出金	1,519	6,572	18,088		26,179	
	市の債	0	0	0		0	
実績	事業費	16,036	46,306	-	-	62,342	
	財源内訳						
	国・道支出金	2,618	6,300			8,918	
	市の債	0	0			0	
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				59.9%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度] 予算措置等の関係で、20年度については10月からの増となった。 また、住宅入居等支援事業の実施事業所については、計画では2カ所増であったが、予算措置等の関係で、1カ所増となった。							
[21年度] 予算措置等の関係で、21年度についても10月からの増を予定している。							